



施策の紹介

ヒトクローン技術規制法の概要

科学技術会議生命倫理委員会における結論に基づいて、我が国においても平成十二年十一月に、クローン人間の産生を禁止する「ヒトに関するクローン技術等の規制に関する法律」が成立しました。ここでは、その法律の内容を紹介します。

法律制定の経緯

科学技術会議生命倫理委員会が、クローン人間の産生を、罰則を伴う法律により禁止すべきと結論したこと等を受け、政府は、「ヒトに関するクローン技術等の規制に関する法律案」を平成十二年四月に国会に提出しました。

この国会においては、審議時間

が十分確保できないなどの理由から委員会に付託されることなく審議未了廃案となりましたが、その後、同法案は人クローン胚等の母胎移植の禁止に対する罰則を強化して、同年秋の臨時国会に再提出され、十一月三十日に成立し、十二月六日に公布されました（平成

十二年法律第百四十六号）。

法律の目的

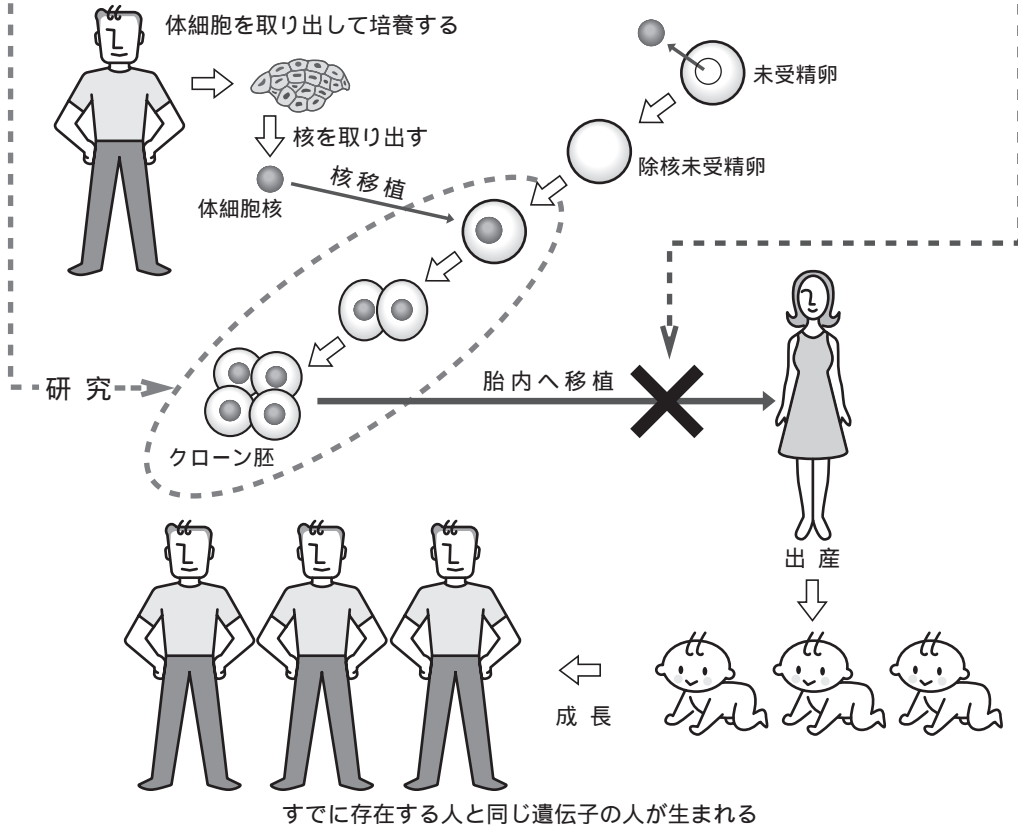
この法律は、クローン技術等が、その用いられ方によっては、特定の人と同一の遺伝子構造を有する人（いわゆるクローン人間）若しくは人と動物のいずれであるかが明らかでない個体（いわゆる

人と動物のキメラ個体又はハイブリッド個体）をつくり出し、又はこれらに類する個体（ここで想定しているのは、人工的な一卵性多児、一部にヒトの要素を持つ動物等）の人為による生成をもたらすおそれがあり、これにより人の尊厳の保持、人の生命及び身体の安全の確保並びに社会秩序の維持に重大な

クローン技術規制法のスキーム

人クローン胚等を人又は動物の胎内に移植することを禁止（違反には刑罰）
 人クローン胚等の適正な取扱いの確保のための措置
 （胚の取扱いに関する指針の作成、取扱前の届出・実施制限・計画変更命令、
 立入検査・措置命令等 違反には刑罰）

（例）成体の体細胞の核移植による人クローン個体の産生



すでに存在する人と同じ遺伝子の人が生まれる

影響を与える可能性があることにかんがみ、前記及びの産生につながる胚を人又は動物の胎内に移植することを禁止するとともに、前記、及びの産生につながる胚の作成、譲受及び輸入を規制し、その他当該胚の適正な取扱いを確保するための措置を講ずることにより、社会及び国民生活と調和のとれた科学技術の発展を期することを目的としています。

法律のスキーム

本法律には以下の二つの枠組みがあります。

1 クローン人間等の産生の禁止

クローン人間等を産み出すことを防止するため、人クローン胚等を人又は動物の胎内に移植することを禁止しています「第三条」。

この規定の違反に対しては、十年以下の懲役若しくは一千万円以



下の罰金又はこれらが併科されま
す「第十六条」。

2 人クローン胚等の適正な 取扱いの確保のための措置

人クローン胚等を扱う研究は、
医療への革新的な貢献が期待され
る一方で、個体の産生に至ると人
の尊厳の保持等に重大な影響を与
えかねないという二面性を持つも
のです。

この法律では、研究を含む人ク
ローン胚等の取扱いに関しては、
急速に進むライフサイエンスの進
展への対応や、高度に専門的であ
る研究の規制及びそのルールの策
定における科学者などの参画の必
要性といった点を勘案し、文部科
学大臣が、総合科学技術会議の意
見を聴取して指針を作成し、その
適正な取扱いを確保することにし
ています。

具体的には、以下の措置が講じ
られることになります。

・文部科学大臣が、総合科学技術

会議の意見を聴いて、人クロー
ン胚等の取扱いに関する指針を
策定「第四条」

・人クローン胚等の取扱いにおけ
る指針の遵守義務「第五条」

・人クローン胚等の取扱い者の文
部科学大臣への届出義務「第六
条、第九条及び第十一条」

・届出の受理後六十日間（期間を
短縮することは可能）の人クロー
ン胚等の取扱いの実施制限

「第八条」

・文部科学大臣は、指針に適合し
ないと認めるときは、計画変更
命令、措置命令等を行うことが
可能「第七条及び第十二条」

・届出をした者に対する記録の作
成及び保存義務「第十条」

・人クローン胚等の作成に用いら
れた胚又は細胞の提供者の個人
情報の漏洩の防止その他適切な
管理のために必要な措置につい
ての努力義務「第十三条」

・文部科学大臣は、必要に応じ、
報告聴取及び立入検査を行うこ

とが可能「第十四条及び第十五
条」

・届出違反、命令違反等を行った
者に対して最高一年以下の懲役
又は百万円以下の罰金「第十七
条、第十九条」

施行期日

この法律は、公布の日から起算
して六か月を経過した日（平成十
三年六月六日）から施行されます。

クローン人間等の産生の禁止に関
する部分については、この日から
施行されることになります。

人クローン胚等の適正な取扱い
の確保のための措置に関する部分
については、公布の日から起算し
て一年を超えない範囲内におい
て政令で定める日から施行され
ます。

見直し

本法は、三年以内に、ヒト受精
胚の人の生命の萌芽としての取扱
いの在り方に関する総合科学技術

会議等における検討の結果を踏ま
え、また、クローン技術等を取り
巻く社会状況や技術の進展に対応
しつつ、必要な見直しを行うこ
ととされています。

人クローン胚等の取扱い に関する指針

本法第四条に定める人クローン
胚等の取扱いに関する指針につい
ては、今後文部科学大臣が定める
こととなりますが、その基本的考
え方については、生命倫理委員会
ヒト胚研究小委員会の報告書に示
されています。

具体的には、すべての人クロー
ン胚等の母胎への移植の禁止、人
クローン胚等を用いることのでき
る研究の内容及び人クローン胚等
を用いる必要性・妥当性の要求、
インフォームド・コンセント（十
分な説明を受けた上での自由意思に
よる同意）の適切な取得、売買の
禁止等が規定されることとなる予
定です。
（文部科学省）